

「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」

サブ・プロジェクトⅠ：米国

分極化が続く米国政治の内政とトランプ第二期政権の外交への影響を分析

- ・ 2025年1月に発足したトランプ第二期政権は、多数の大統領令により国内政策を推進している。一方で政治・社会の分断は依然として深い。こうした内政状況と外交姿勢の連関に注目し分析を行った。
- ・ 選挙期間中は「永遠の戦争」からの脱却や同盟国負担の見直しを強調したが、発足後の外交は必ずしも孤立主義的ではない。2025年12月公表の国家安全保障戦略（NSS）で示された「ドンロー主義」に着目し、同盟政策や国際秩序への影響を分析した。
- ・ 研究成果は2025年8月に東京大学出版会より『トランプのアメリカ——内政と外交、そして世界』として刊行し、あわせて計4回のウェビナーを開催した。

サブ・プロジェクトⅡ：中国

米国トランプ政権誕生後の米中関係や中国外交の展開、日中関係、中国関連時事問題に関してタイムリーに分析

- ・ パキスタンとインドの衝突を受け、外部講師として赤松秀一駐パキスタン日本国大使を招き、衝突の今後の影響などについての理解を深めた。
- ・ 米国トランプ政権による外交・関税政策の実施や、高市新政権の誕生を受けて、日米中関係について考察を行った。高市首相の台湾有事に関する発言以降、中国が反発を強めていることに関し、中国が自国の利益が毀損しないよう注意を払って対日措置を選択しているとの分析や、2026年11月のAPEC首脳会議前の段階で日中関係の風向きが変わる可能性が指摘された。
- ・ 最終成果として政策提言をHPで公開。

サブ・プロジェクトⅣ：ロシア

「第5期プーチン政権下での内政の動向分析」という研究主題のもと、ロシア内政の分析を行った。

- ・ 第5期プーチン政権の帰趨、ロシア国内における政治・経済・安全保障政策や権力構造の動向をはじめとする国内要因の推移およびウクライナ侵略の継続に寄与し、我が国をはじめ東アジア地域における脅威ともなっている口中・口朝関係の進展、そしてこれらが対米あるいは対日政策をはじめロシアの外交・安全保障政策に与える影響について、その内政に着目して考察を重ねた。
- ・ 最終年度において研究会活動を総括する文書であり、**わが国の対口政策を立案するうえでの知的アセットである最終報告書の執筆に重点を置き**、各研究会会合では上記分野に関する有識者を招き、報告・議論を実施した。

成果を集約し、展望と日本外交への提言を含む『戦略アウトルック』を発表

《成果②》
シンクタンク・専門家・
有識者との連携
(発信を含む)

令和7年度 総合事業

「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」



『トランプのアメリカ 内政と外交、そして世界』刊行
記念ウェビナーシリーズ



臨時ウェビナー：「ド
ンロー主義」を読み解
く：トランプ政権の勢
力圏認識と国際秩序
(2026年2月6日)



書籍刊行を記念したウェビナーシ
リーズを開催するとともに、時宜
を得た臨時ウェビナーも実施



JIIA-CICIR協議 (2025年10月14日、東京にて実施)

中国、台湾、米国、イスラ
エル等のシンクタンク・専門
家・有識者との協議・意見交
換会を実施



吉田所長のテレビ出演

国際情勢について
国内・海外のメディアで発信
(英字紙・英語放送含む)



わが国の対ロ政策を立案する
うえでの知的アセットである
「ロシア」研究会最終報告書
を発行 (7名の専門家による
執筆)

海外のシンクタンク・専門家・有識者とのネットワークの継続・強化および効果的な対外発信

公開イベント、海外シンクタンク・専門家・有識者との活発な意見交換、
メディア出演・寄稿によりグローバルな知的ネットワークの構築と対外発信

《成果③》
内外への積極的な
発信

令和7年度 総合事業

「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」

ONLINE ISSN: 1881-0500 PRINT ISSN: 0452-5377

INTERNATIONAL AFFAIRS

国際問題

2月 2026年2月 No.729

焦点: 台湾問題と日本の対応

- 「台湾有事」に日本外交 試される外交力 高橋 孝一
- 中台関係の歴史的転換 松田 博
- 台湾有事をめぐる米国・中国・台湾関係 松本 浩一
- 「台湾有事」に日本外交 試される外交力 高橋 孝一
- 2024年以降の台湾政治 今野 泰幸
- 中国の台湾に対する浸透工作 五十嵐 隆幸
- 「台湾をめぐる事象の想定」と日本が戦略上 平素から重視すべき社会全体の強靱性の向上 高橋 孝一

Summary 63

公益財団法人
日本国際問題研究所
https://www.jia.or.jp/

【国際問題】

国際関係に関する専門誌：
「台湾有事をめぐる米国・中国・台湾関係 トランプ2.0と「戦略的曖昧さ」」(2026年2月 No. 729)など、外交問題、国際政治・経済情勢、国際法について、時宜に適ったテーマをわが国有数の専門家が執筆し、発信



【研究レポート】

共和党とトランプの関係 (2025年6月) および「トランプ2.0」が描く西半球政策 (2026年1月) についてタイムリーに発信 (日英両言語による発信)



【国問研戦略コメント】

パナマ運河をめぐる米中対立 (2025年5月)、欧州の対露通常抑止 (2025年5月)、中国の軍備管理白書 (2025年12月)、ベネズエラ情勢 (2026年1月)、「ロシアのウクライナ全面侵攻5年目をむかえて」(2026年3月) 等について計7本を発表 (一部英訳も発信)



戦略アウトルック

2026

崩れゆく「国際秩序」：
「不確実性時代」の戦略的視座

JIIA 公益財団法人日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

【政策提言】

時機に応じて様々な媒体 (『戦略アウトルック』や研究会単位) を通してタイムリー且つ重厚な政策提言を発信 (一部英訳も発信)

専門性の高い最新情勢の分析・提言を日英両言語でタイムリーに分かりやすく発信